

- 2月のミシガン大学消費者マインド指数の速報値は市場予想に反し、2カ月連続で低下。一方、12日に米10年国債利回りは1.20%台へ上昇したほか、30年国債はおよそ1年ぶりに2%を超える動きに。
- 1兆9,000億米ドル規模の米追加経済対策が民主党単独で可決され、早期に行われるとの期待が高まっており、米長期金利や物価が先行き上昇するとの見方は市場で根強いものと考えられる。

米家計見通しは6年3カ月ぶりの低水準を記録

12日に発表された2月のミシガン大学消費者マインド指数の速報値は76.2と、前月の79.0から80.9へ上昇するとの市場予想（ブルームバーグ集計）に反し、2カ月連続で低下しました。

内訳をみると、現在の景況感（86.2）は前月の86.7から低下したほか、先行きの景況感（69.8）は半年ぶりの低水準となりました。このほか、消費者の1年後の家計見通しに関する指数は2014年11月以来、6年3カ月ぶりの低水準を記録しました。

ミシガン大学は、所得が下位3分の1の家計のうち、家計が改善したとの回答はたったの23%であり、これは2014年以降の低水準としながらも、おそらく給付金による追加刺激策が低所得者の経済的苦境を軽減するだろうとしました。

1年後の米物価上昇予想は6年7カ月ぶりの高水準

12日の米国債市場では、ミシガン大学消費者マインド指数の発表を受けて米長期金利が低下する場面があったものの、市場の反応は限定的にとどまり、10年債利回りは前日の1.16%台から1.20%台と、2020年2月27日以来の水準へ上昇しました。また、30年債利回りは2.00%台と、同年2月19日以来、およそ1年ぶりに2%を超える動きとなりました。

このほか、同指数の調査回答における1年後の物価上昇予想は3.3%と、2014年7月以来、6年7カ月ぶりの高水準となりました。

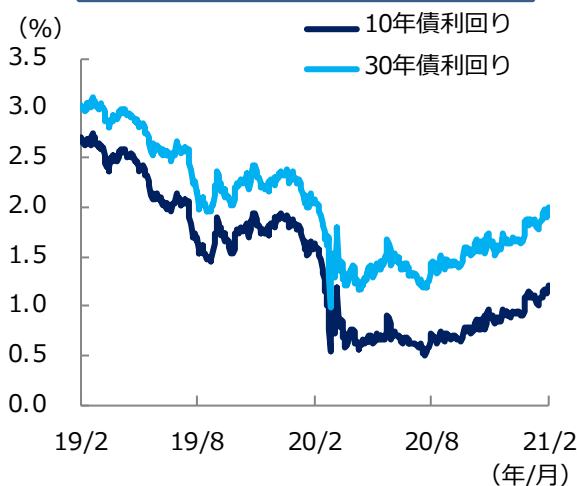
米長期金利上昇や、物価上昇予想の背景として、1兆9,000億米ドル規模の追加経済対策が民主党単独で可決され、早期に行われるとの期待が高まっていることが挙げられ、米長期金利や物価が先行き上昇するとの見方は市場で根強いものと考えられます。

こうしたことから、米長期金利は上昇基調が続くと思われる。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

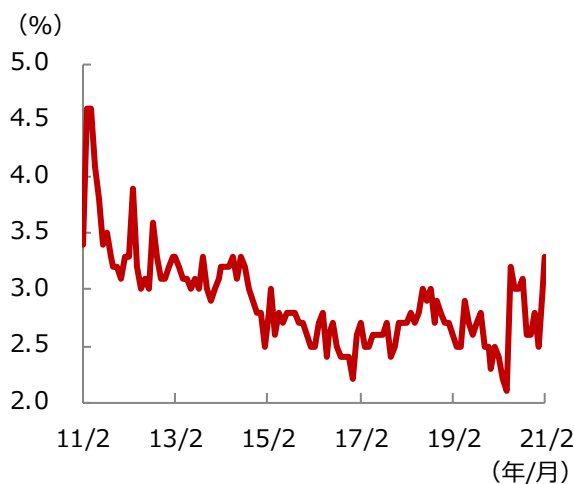
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米国債利回りの推移



※期間：2019年2月12日～2021年2月12日（日次）

1年後の物価上昇予想*



* ミシガン大学消費者マインド指数における回答
※期間：2011年2月～2021年2月（月次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。